

# 特集

## 新たな組合事業への挑戦

### ～平成26年度組合資料収集加工事業報告書から～

昭和57年から全国中小企業団体中央会を中心として、全国の先進組合事例をテーマ毎に収集し、その共同事業等の手法が他の組合の参考となることを目的に、「組合資料収集加工事業」が実施されています。

平成26年度は、「A. 地域連携による新たな事業展開」「B. 『成長分野』への挑戦」「C. 特色ある組合のホームページ活用」「D. 女性の登用(活躍)による事業・活動の展開」の4つのテーマについて、調査結果をまとめました。本誌では、その中から福岡県における先進事例2件、他県の先進事例1件について紹介します。

#### 組合紹介

福岡県醤油醸造協同組合、筑後川砂利砂協業組合、協同組合鳥取卸センター

#### A. 地域連携による新たな事業展開

東日本大震災等の激甚災害は地域に根差した多くの中小企業に対し、生産設備の毀損をはじめとして、今も経済活動に大きな影響を与え続けている。元来、大企業等に比して経営資源の脆弱な中小企業にとって、他の組織等との連携によって、それを補完する必要性が以前にも増してきている。また、近年は行政機関等から多様な中小企業への支援策が打ち出されるなど「官民協調」で経済そして地域の再生を目指す流れも加速している。

そこで、組合が市町村等の公的機関、コミュニティ等の“地域組織”と連携・協力体制を築くことによって、新たなビジネスモデルの構築と組合事業の新展開を図り、ひいては地域の活性化に資する取組みを行っている事例を収集する。

#### B. 『成長分野』への挑戦

平成25年6月14日付で政府によって策定された「日本再興戦略」において、経済成長の確実な実現のため、政策群ごとに達成すべき成果目標が定められた。その中では、具体的な経済活性化のためのアクションプランとして、今後市場の拡大が大いに期待される「環境・エネルギー」「健康・医療」「航空・宇宙」などの各「成長分野」に事業者が積極的に取り組んでいくことの必要性が特筆されている。

そこで、組合事業として当該各「成長分野」に取り組む、特色ある活動を精力的に行い、組合組織の活性化が図られている事例を収集し、今後に取り組もうとする組合に対して、そのノウハウを移転する。

#### C. 特色ある組合のホームページ活用

90年代以降、「経営の近代化」を進める中で、多くの中小企業においてIT(情報技術)の事業活動

への導入が急速に進展し、業務の効率化、情報発信力の強化等が図られるようになった。今やIT化は様々な事業展開に無くてはならないものになっている。その中で、最もベーシックかつ広範に経営に取り入れられている形態がホームページ(以下「HP」と言う。)の利活用と言える。加えて昨今では、SNSやスマートフォン携帯の普及も相俟って、各種HP・WEBサイト数が急増している一方、提供される情報の質と量によって、それらの運用にも大きな差が出て来ているのが実情である。

そこで、IT化の最も基本的な形態であるHPについて、アクセス件数や組合の事業運営等において、他に抜きん出たHPの利活用を戦略的に行い成功を納めている事例を収集し、そのノウハウを移転する。

#### D. 女性の登用(活躍)による事業・活動の展開

昭和61年に成立した「男女雇用機会均等法」の施行から28年が経過し、女性の社会進出における法的整備は進んできているものの、いまだ社会的地位の向上の面では十分とはいえない。加えて、現政権によって策定された「成長戦略」においても謳われているとおり、少子高齢化に伴う労働力人口の減少の解決のためにも“女性の活躍”は、日本経済全体にとって不可欠であるといえる。

また近年は、様々な業種・業態において女性の視点や感性・感覚を企業経営に取り入れ、それを活用して新規顧客の発掘を図るなど、組合に女性を積極的に登用することで、旧来の経営(運営)マインドからの脱却と組織と事業活動の活性化を図る事例も増加している傾向にある。

そこで、組合として女性の登用による事業・活動に積極的に取り組み、組合事業や組織改革による活性化を図っている事例を収集する。

## B. 「成長分野」への挑戦

### 淡口醸造アミノ酸およびアミノ酸酢づくりへの挑戦！

# 福岡県醤油醸造協同組合

味も香りも良く、薄色で血圧降下作用のある「淡口醸造アミノ酸」 および 「アミノ酸酢」を開発して、健康食品市場の開拓を目指す。

- 住所 〒818-0014 福岡県筑紫野市牛島65番地
- URL [http:// www.fsjk.or.jp/](http://www.fsjk.or.jp/)
- TEL 092-922-3831
- FAX 092-928-3501
- 設立 昭和41年5月
- 出資金 188,970千円
- 組織形態 同業種網羅型
- 地区 福岡県
- 主な業種 醤油製造業又は醤油販売業
- 組合員数 98人
- 組合専従者 42人(うち専従理事2人)

### 背景と目的

当組合は、自前で研究開発や製造部門を持つ協同組合で、醤油原液の生揚醤油を組合員に供給している。新たな商品開発にも積極的に取り組み、これまで蓄積した醸造・発酵技術を活用し、強い呈味力、血圧降下作用のある新規ペプチドを含む機能性調味料・機能性食品素材の開発を検討してきた。しかし、特有の臭いと色合いが商品化の課題となっていた。そこで、平成24年度ものづくり補助金を活用し、活性炭等による脱臭・脱色プロセスを導入することで、健康に関する食品市場を目指す「血圧降下作用を有する淡口醸造アミノ酸およびアミノ酸酢」の試作開発へ挑戦している。

### 事業・活動の内容

本事業は、当組合の技術部を中心に製造部との連携のもと開発を進めてきた。目標は、色で醤油標準色50番以上、成分ではJAS淡口醤油特級規格以上とし、次のような方法で実施した。  
①RO膜脱色やイオン交換樹脂脱色の性能評価



豆醤酢(まめびしおす)

とコスト評価を行い、適正なものを選定する。  
②脱色工程と脱臭工程(既存設備による活性炭処理)の最適な組み合わせを検討し必要な設備の仕様を決定する。  
③設置したプロセスにより試験製造し試作品の品質評価を行う。また顧客モニターテストを実施して最終評価を行うものである。このように脱色樹脂、逆浸透膜や活性炭を組み合わせた脱色・脱臭プロセスを導入して、色が薄く独特の臭いが少なく利用しやすい淡口醸造アミノ酸およびアミノ酸酢づくりを目指したものである。

### 成果

現在、第一次開発にも目処が立ち評価の最終段階となっている。今後は脱色後の色戻りの研究を続けながら、徐々に新たな市場への提案を進めていく計画である。色が薄く独特の臭いが少なく利用しやすい「血圧降下作用を有する淡口醸造アミノ酸およびアミノ酸酢(豆醤酢)」の製造を実現させ、組合員の老人食、介護食、医療食など外食市場や宅配市場参入へ貢献できるものと考えている。



組合の全景

## B. 「成長分野」への挑戦

### 組合の遊休地を活用し、太陽光発電に取り組む

# 筑後川砂利砂協業組合

組合の既存事業である砂利の採取、コンクリート製品の製造が伸び悩む中で、新たに核となる事業を創出する。

- 住所 〒830-1103 福岡県久留米市北野町金島725番地 ●URL —
- TEL 0942-78-0155 ●FAX 0942-78-0160 ●設立 昭和37年11月 ●出資金 53,411千円
- 組織形態 協業組合 ●地区 — ●主な業種 砂利砂採取、コンクリート製品製造
- 組合員数 17人 ●組合専従者 26人(うち専従理事5人)

### 背景と目的

平成12年ごろ将来への組合運営が厳しくなることを想定して、解散するか、株式会社化するかの議論が組合内部であったとき、中央会に相談し、協業組合は業態変更で維持できることをアドバイスしてもらい、定款変更で協業組合を維持できた。また、平成14年ごろから筑後川流域では河川の環境保護を目的に砂利採取が出来なくなるとの影響もあり業績が悪化して、将来の組合運営に不安視する組合員が増えた。52名いた組合員も17名になり、今後の組合運営をどのようにするか役員一同憂慮していた。その後も、平成20年のリーマンショック、平成23年の東日本大震災を経て、景気の低迷時期を迎えていき、組合運営の安定化を図るために新たな事業を模索していた。

### 事業・活動の内容

将来の組合運営を健全化するため、各種事業を模索していた折り、メイン銀行から東日本大震災を契機にした電力不足に対応した再生可能エネルギーである太陽光発電事業についての提案がなされた。そのため、組合ではその事業の可能性を検討するための研究会を立ち上げ、事業計画を立案し、総投資額は約6億円、年間発電量は2,454,900kWhの発電事業を行っている。

### 成果

将来的に今回の新事業で財務の健全化が図れたと組合員は考えており、評価は高い。現在は、計画よりも実績がよく、このまま行けば5年から6年で投資の回収ができそうである。



組合執行部のみなさん



ソーラーパネル

## A. 地域連携による新たな事業展開

## 卸団地内従業員、地域の防災安全確保のため防災ハンドブック策定

## 協同組合鳥取卸センター

東日本大震災後の度重なる災害発生から従業員の安全性の確保と地域サプライチェーン寸断のリスク軽減や地域連携推進のため、県内初の試みの自主防災・減災会を立ち上げるとともに防災ハンドブックを策定。

- 住所 〒680-0912 鳥取市商栄町202-2 ●URL —
- TEL 0857-23-0424 ●FAX 0857-21-0819 ●設立 昭和42年2月 ●出資金 77,320千円
- 組織形態 卸商業団地組合 ●地区 鳥取市 ●主な業種 卸売業ほか
- 組合員数 19人 ●組合専従者 4人

## 背景と目的

東日本大震災以降、毎年のように発生する台風災害、豪雨災害などの異常気象により災害に対する意識が組合員の中に高まっていた。また、組合の立地が河川付近で水害が発生しやすく、埋め立て造成地のため地盤が脆弱といった特有の立地環境にあったこともあり、各社で働く従業員の安全性の確保と地域サプライチェーン寸断のリスク軽減、さらに地域内における組合のあり方の検討を目的として組合独自で防災ハンドブックの策定に取り組んだ。

## 事業・活動の内容

防災ハンドブックの策定にあたっては、国土交通省担当官や鳥取大学地域安全工学センターの専門家等の意見を全組合員が聞く機会を持ち、安全に対する意識の高揚を図りながら実施し、民間ベースでは珍しい自主防災・減災会も立ち上げた。

当事業は、従業員の生命の安全性確保に加え、参加した各委員の防災事業継続に対する意識改革に寄与するものとなったが、加えて卸売業者と

して緊急用の食材・器材などを所有しているという強みを活かし、緊急時での組織的対応策についても委員会において検討を進めるなど、今後の防災事業の拡大が期待されるものとなった。

また、周辺町内会にも策定した内容を紹介、防災上の施設の共有化についても問合せがあるなど、徐々にではあるが地域とのパイプを形成しつつある。

## 成果

団地組合としては県内でも初の試みとなる防災ハンドブックの策定や自主防災・減災会の立ち上げにより、従業員の生命の安全性確保や団地組合としての地域との連携に対する意識改革等に寄与しており、活動は高く評価できるものである。しかし、事業は緒に就いたばかりであり、今後さらなる改善を図っていくとともに、この取り組みの一環として、地域と連携して市民が集えるイベントの開催や緊急時における組合施設の地域への提供・共有化なども検討しており、防災事業を契機として地域連携の促進が着実に進んでいる。



策定委員会の様子



策定した防災ハンドブック